

経済マンスリー

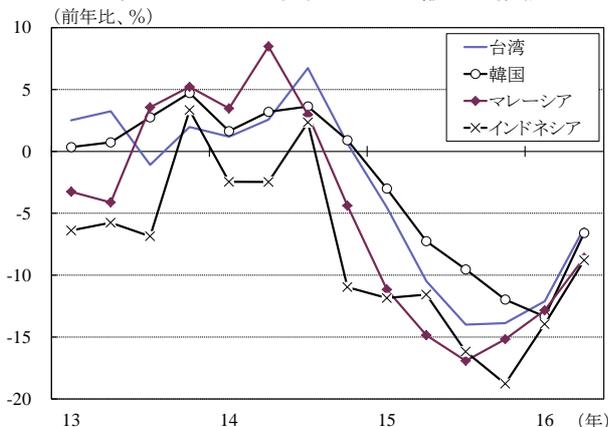
[アジア]

通貨安の一服によりインドネシア・マレーシアでも金融緩和が可能な環境に

アジアでは、このところ金融緩和姿勢が強まる方向にある。国・地域別にみていくと、まず NIEs では、韓国が史上最低となる 1.25% へ政策金利を引き下げた（6 月 9 日）ほか、台湾が 4 四半期連続となる利下げを実施した（6 月 30 日）。利下げには、輸出の不振を主因に力強さを欠く景気を底上げする狙いがある（第 1 図）。特に、韓国と台湾は輸出依存度が高く、輸出の不振が設備投資の軟化にも繋がっており、景気の低迷度合いが大きい。一方で、資源安などを受けインフレが低位安定していることもあり、両国は追加利下げに踏み切ったといえる。

ASEAN でも、インドネシアが年初来 4 度目となる利下げを実施（6 月 17 日）したのに加え、マレーシアも 7 年 5 ヶ月ぶりとなる利下げに踏み切った（7 月 13 日）。両国は一次産品の純輸出国であるなど資源依存度が高く、輸出の不振に加え、資源価格の低迷も景気の下押し要因となっている。景気の面からは利下げを早期に実施したいところであったが、両国は経常・財政赤字といったファンダメンタルズ面の課題を抱えており、昨年、資源安や米国の利上げ観測、人民元切り下げなどを受けた国際金融市場の不安定化、更には政情不安といった個別の事情も相俟って通貨が大きく下落していた（第 2 図）。利下げにより通貨下落が助長されることへの警戒から、中銀は金融緩和に慎重な姿勢を取らざるを得なかったといえる。今年に入ってからは、原油価格の反転などもあり、両国通貨は持ち直しに転じている。通貨安の一服やインフレの低位安定が、両国の利下げを可能にした要因といえる。両国の景気が外需や資源価格の動向に左右され易い状態は続くと思われるが、利下げが可能な環境となってきたことは、所得水準の上昇に伴う消費の多様化や裾野拡大など、アジアのなかでも消費の伸び代が期待出来る両国にとって朗報といえよう。

第1図：アジア主要国・地域の輸出の推移



(注) 韓国・台湾・インドネシアは6月、マレーシアは5月まで。
(資料) 各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：アジア主要国・地域の対ドル為替レートの推移



(注) 月次平均値の推移。直近は7月18日まで。
(資料) CEIC、IMF統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 土屋 祐真 yuuma_tsuchiya@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。